

横浜市緊急時予防・対応プラン作成支援費QA

No	質問	回答
1	令和2年度のための補助金なのか。	令和3年度も実施予定です。ただし横浜市会における令和3年度予算の議決を条件とします。
2	緊急時予防・対応プランは標準様式以外を使用し作成してもよいのか。	本市が提示している様式で作成したプランのみ補助金の交付対象とします。
3	過去に作成している緊急時予防・対応プランは対象となるのか。	作成日から1年以内のプランが対象です。
4	補助金を請求できる件数に上限はあるのか。	上限はありませんが、予算を超過した場合はその時点で受付を終了します。
5	いつ作成した緊急時予防・対応プランが対象となるのか。	作成日から1年以内のプランが対象です。
6	締め切り日以降に緊急時予防・対応プランを作成した場合はどうなるのか。	作成日から1年以内のプランが対象のため、令和3年度に申請してください。
7	障害児相談の対象者のプラン作成も対象となるのか。	対象です。
8	どういったケースが緊急時の支援が見込めない世帯なのか。	障害者本人の状態が不安定になったり、同居家族が急病等になったりするリスクが高く、それらの事態に対する必要なサポートを得ることが難しい世帯を想定しています。
9	ケアマネが作成したプランも補助金の対象となるのか。	補助金の交付対象にはなりません。ただし、作成は任意であるため、ケアマネが作成することは可能です。
10	補助金の交付はいつ頃になるのか。	令和3年2月～3月頃を予定しています。
11	交付申請をすれば必ず補助金が交付されるのか。	要件の確認など審査を行います。その上で要件を満たしている場合のみ交付決定となります。
12	提出先や方法はどのような形か。	提出は下記の住所に郵送してください。 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 15階 横浜市健康福祉局障害施策推進課相談支援推進係 プラン作成支援費担当